

2012.10 発表

グローバル化と雇用・生活の再生

2012～2013 年度・経済情勢報告

「経済社会研究委員会」(*主査)

*小峰 隆夫 (法政大学大学院政策創造研究科教授)

大石亜希子 (千葉大学法経学部教授) 北浦 正行 ((財)日本生産性本部参事)

菅谷 功 (連合副事務局長) 吉川 薫 (白鷗大学経営学部教授)

経済情勢報告は、連合総研が毎年1回、労働組合の積極的で責任ある活動への助言を目的として、勤労者生活を取り巻く経済状況を取りまとめて発表するもので、今回で25回目となる。この報告書は、当研究所の経済社会研究委員会での議論や助言を踏まえ、当研究所の責任において取りまとめたものである。報告書の特色は、国民経済の安定と国民生活の向上という経済学の原点に立脚し、また、労働者の福祉の向上、良好な雇用・就業の確保など、勤労者の生活に密着する諸課題に関心の重点を向け、経済および社会についての客観的な分析に基づいた提言を行うことである。

第I部においては、復興過程にある日本経済に焦点を当てつつ、内外経済情勢について概観している。我が国経済社会は東日本大震災による大きな打撃から、マクロ経済面での障害は克服しつつある。他方、欧州政府債務危機問題等による先行き懸念や、主要国及び深奥国経済の成長減速リスク、そして、引き続く円高など、我が国経済を取り巻く厳しい環境に留意が必要であることを示している。

第II部においては、企業のグローバル展開をはじめ、我が国経済を取り巻く環境変化に伴い、雇用の現場や家計がどのような影響を受けてきたのかという構造的な課題に焦点を当てている。10年とも20年ともいわれる経済停滞の過程で、人的資本の蓄積が進まず、また、家計の消費力が弱体化したことについて、現状に至った要因と再強化のための課題について検討を加えた。

補論においては、2013年度の日本経済情勢を展望している。

目次

はじめに

第I部 2011年秋以降の日本と世界経済

第II部 グローバリゼーションと雇用・生活の再生

おわりに 「質的」な経済発展の実現に向けて

補論 2013年度日本経済の姿

コラム